

# 第 159 期 中 間 決 算 公 告

平成 18 年 12 月 27 日

山 形 県 山 形 市 桜 町 7 番 35 号

株 式 会 社 **殖 産 銀 行**

取 締 役 頭 取 長 谷 川 憲 治

中間貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	22,375	預 金	599,176
コールローン	33,300	譲 渡 性 預 金	10,400
商品有価証券	15	コ ー ル マ ネ ー	117
金 銭 の 信 託	98	借 用 金	6,000
有 価 証 券	100,443	外 国 為 替	0
貸 出 金	472,914	そ の 他 負 債	2,649
外 国 為 替	500	退 職 給 付 引 当 金	333
そ の 他 資 産	2,542	再評価に係る繰延税金負債	1,330
有 形 固 定 資 産	8,106	支 払 承 諾	6,259
無 形 固 定 資 産	1,005	負 債 の 部 合 計	626,268
繰 延 税 金 資 産	3,247	(純資産の部)	
支 払 承 諾 見 返	6,259	資 本 金	7,700
貸 倒 引 当 金	6,172	資 本 剰 余 金	5,641
		資 本 準 備 金	5,641
		そ の 他 資 本 剰 余 金	0
		利 益 剰 余 金	6,842
		利 益 準 備 金	1,986
		そ の 他 利 益 剰 余 金	4,856
		退 職 給 与 積 立 金	614
		別 途 積 立 金	4,930
		繰 越 利 益 剰 余 金	687
		株 主 資 本 合 計	20,183
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,393
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,578
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,815
		純 資 産 の 部 合 計	18,368
資 産 の 部 合 計	644,636	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	644,636

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年 ~ 50年
動 産	3年 ~ 6年

7. 有形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

8. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,347百万円であります。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務                      その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異                      各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,401百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間

期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

13. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

14. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 510 百万円  
上記金銭債権総額は、監査役が代表取締役を兼任している会社に対するものであります。

16. 関係会社の株式総額 145 百万円

17. 有形固定資産の減価償却累計額 8,108 百万円

18. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,024 百万円

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,786百万円、延滞債権額は 14,167百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 188百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 4,917百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 23,058百万円であります。

なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、そ

の額面金額は 8,332百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 25,892 百万円

その他 4 百万円

担保資産に対応する債務

預金 417 百万円

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券17,240百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金は 552百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,369百万円

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 6,000百万円が含まれております。

27. 1株当たりの純資産額 288円 68銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	6,650	6,607	42
債券	89,174	85,819	3,354
国債	81,268	78,107	3,160
地方債	3	3	0
社債	7,902	7,707	194
その他	219	223	4
合計	96,044	92,651	3,393

なお、上記の評価差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について143百万円減損処理を行っております。

また、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について中間期末日前1ヵ月間の平均時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発

行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

29. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	10
関連法人等株式	17
その他有価証券	
非上場株式	685
非上場国内債券	7,080

30. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	当中間期の損益に含 まれた評価差額(百万円)
運用目的の 金銭の信託	98	-

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、50,303百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが44,224百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	3,737	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,252	
その他有価証券評価差額	1,372	
減価償却の償却超過額	154	
退職給付引当金損金算入限度超過額	135	
株式等償却否認額	110	
その他	423	
繰延税金資産小計	8,186	
評価性引当額	4,938	
繰延税金資産合計	3,247	
繰延税金負債合計	-	
繰延税金資産の純額	3,247	百万円

33. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間

期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。  
なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,368百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職給与積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

34. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率は7.97%であります。

中間損益計算書

〔平成 18年 4月 1日から  
平成 18年 9月 30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		7,265
資 金 運 用 収 益	5,986	
(うち貸出金利息)	( 5,505 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 457 )	
役 務 取 引 等 収 益	1,120	
そ の 他 業 務 収 益	54	
そ の 他 経 常 収 益	103	
経 常 費 用		10,168
資 金 調 達 費 用	287	
(うち預金利息)	( 188 )	
役 務 取 引 等 費 用	517	
そ の 他 業 務 費 用	88	
営 業 経 費	5,461	
そ の 他 経 常 費 用	3,813	
経 常 損 失		2,903
特 別 利 益		2,244
特 別 損 失		5
税 引 前 当 中 間 純 損 失		664
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9
法 人 税 等 調 整 額		364
中 間 純 損 失		1,038

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純損失金額 16円 31銭

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,162百万円、貸出金償却897百万円及び株式等償却143百万円を含んでおります。

4. 特別利益には、代行返上に伴う最低責任準備金と確定返還額との差異額2,030百万円を含んでおります。

中間連結貸借対照表（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	22,375	預 金	599,157
コールローン及び買入手形	33,300	譲 渡 性 預 金	10,400
商品有価証券	15	コールマネー及び売渡手形	117
金 銭 の 信 託	98	借 用 金	6,000
有 価 証 券	100,439	外 国 為 替	0
貸 出 金	472,642	そ の 他 負 債	2,653
外 国 為 替	500	退 職 給 付 引 当 金	333
そ の 他 資 産	2,543	再評価に係る繰延税金負債	1,330
有 形 固 定 資 産	8,106	支 払 承 諾	6,259
無 形 固 定 資 産	1,005	負 債 の 部 合 計	626,253
繰 延 税 金 資 産	3,255	（純資産の部）	
支 払 承 諾 見 返	6,259	資 本 金	7,700
貸 倒 引 当 金	6,171	資 本 剰 余 金	5,641
		利 益 剰 余 金	6,578
		株 主 資 本 合 計	19,920
		その他有価証券評価差額金	3,382
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,578
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,804
		純 資 産 の 部 合 計	18,115
資 産 の 部 合 計	644,368	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	644,368

(注) 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 中間連結貸借対照表等の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 1 社  
会社名

・ 殖銀ビジネスサービス 株式会社

なお、殖銀カードサービス株式会社は、保有株式売却に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、殖銀キャピタル株式会社は、議決権割合の低下に伴い関連法人等となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法を適用しております。

非連結の子会社及び子法人等 - 社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 2 社  
会社名

・ 殖銀キャピタル 株式会社

・ 株式会社 東北バンキングシステムズ

なお、エコリース株式会社は、保有株式売却に伴い当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 - 社

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日に関する事項

すべての連結される子会社及び子法人等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3 . 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

4 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

5 . 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

6 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

7 . 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年 ~ 50年

動 産 3年 ~ 6年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

8 . 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

9 . 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,347百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理
--------	---

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
----------	--

なお、会計基準変更時差異（4,401百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

14. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

15. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

16. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 510 百万円

上記金銭債権総額は、当行監査役が代表取締役を兼任している会社に対するものであります。

17. 関係会社の株式総額（子会社の株式を除く） 22 百万円

18. 有形固定資産の減価償却累計額 8,108 百万円

19.有形固定資産の圧縮記帳額 1,024 百万円

20.貸出金のうち、破綻先債権額は 3,786百万円、延滞債権額は 14,167百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 188百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 4,917百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 23,058百万円であります。

なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24.手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 8,332百万円であります。

25.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 25,892 百万円

その他 4 百万円

担保資産に対応する債務

預金 417 百万円

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券17,240百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 552百万円であります。

26.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,369百万円

27.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 6,000百万円が含まれております。

28. 1株当たりの純資産額 284円 71銭

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。30. についても同様であります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	6,650	6,607	42
債券	89,174	85,819	3,354
国債	81,268	78,107	3,160
地方債	3	3	0
社債	7,902	7,707	194
その他	219	223	4
合計	96,044	92,651	3,393

なお、上記の評価差額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額10百万円を加算した額 3,382百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について143百万円減損処理を行っております。

また、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について中間連結会計期間末日前1ヵ月間の平均時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
子会社・子法人等株式 及び関連法人等株式	22
その他有価証券 非上場株式	685

31. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	当中間連結会計期間の損益 に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の 金銭の信託	98	-

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、50,303百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが44,224百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。

なお、当中間連結会計期間における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,115百万円であります。

(2) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(3) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

(5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

34. 銀行法施行規則第179条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率は7.90%であります。

中間連結損益計算書

〔平成 18年 4月 1日から  
平成 18年 9月 30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		7,286
資 金 運 用 収 益	5,981	
(うち貸出金利息)	( 5,505 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 452 )	
役 務 取 引 等 収 益	1,120	
そ の 他 業 務 収 益	54	
そ の 他 経 常 収 益	129	
経 常 費 用		10,198
資 金 調 達 費 用	287	
(うち預金利息)	( 188 )	
役 務 取 引 等 費 用	517	
そ の 他 業 務 費 用	88	
営 業 経 費	5,463	
そ の 他 経 常 費 用	3,841	
経 常 損 失		2,912
特 別 利 益		2,256
特 別 損 失		99
税金等調整前中間純損失		755
法人税、住民税及び事業税		9
法人税等調整額		362
中 間 純 損 失		1,127

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純損失金額 17円 72銭

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,162百万円、貸出金償却897百万円及び株式等償却143百万円を含んでおります。

4. 特別利益には、代行返上に伴う最低責任準備金と確定返還額との差異額2,030百万円を含んでおります。